



『地方競馬の在り方と今後の展望』

—浦和競馬の改革の歩みに学ぶ—

講師：公認会計士 長 隆

- ・総務省地方公営企業経営アドバイザー
- ・(前) 浦和競馬検討委員会 委員長


日時：平成 17 年 9 月 8 日 13:00～14:00

場所：石川県競馬事業局

〒920-8580

金沢市鞍月 1 丁目 1 番地

(TEL : 076-225-1670)



岐路に立つ地方競馬 上

地方競馬が今、逆風にさらされている。地方の自主財源として半世紀以上にわたり、大きな役割を果たしてきたが、昨年はすべてが赤字に転落、大分県中津市が今年2月に廃止を決めたほか、北海道や高知など6自治体が廃止を検討中だ。しかし、廃止する場合、関係者への補償や累積赤字の引き継ぎなど、自治体にとって負担が重く、「やめるにやめられない状況」に置かれたところも少なくない。関係者の揺れる思いや各地の状況などを報告する。

「『馬が足りない』って誘われたから馬を連れてきたら、突然、『もうやめた』でしょ。引っ越し代とか馬の輸送代とか、貯金をはたいた分は全部赤字。これからどうやって生活したら」－。大分県中津市、中津競馬場内の厩舎団地の集会所で、中山朝雄調教師（70）は、そうつぶやいた。

－昨年11月、北海道競馬から所属馬18頭と4人の厩務員を連れて移籍してきた。それまでに、北海道で通算500勝以上もの実績を残したが、北海道は70歳をめぐり、後進に道を譲るため引退するのが慣例。引退が迫った68歳の時、たまたま遠征してきた中津競馬で誘われ、「この歳で他の仕事を始めるのも難しいし、馬の仕事を続けられるなら」と決断。69歳で移籍した。

ところが、中津競馬は95年から単年度収支が赤字続き。中山調教師が移籍して初のシーズンの2000年から、熊本県の荒尾競馬と佐賀県競馬の3競馬場で日程を調整し、馬や人を相互交流させる「九州競馬」が始まった。中津単独のレースは大幅に削減され、同時に赤字解消を目指してレースの賞金や出走手当は約2割引き下げられた。

こうした経費の節減は、調教師や騎手、厩務員らの懐に深刻な影響を与えた。中には、従業員の給料や馬の飼育代などの必要経費を差し引いた収入が、前年比で半減した調教師もいたという。それでも、中山さんは「売り上げも上向いているっていう話だし、我慢していれば、そのうち良くなると思っていた」という。

舞台が暗転したのは、2001年度の開催日程も決まった今年2月のことだ。鈴木一郎中津市長は突然、競馬の6月廃止を宣言。結局、新年度は1レースも行われることなく競馬は廃止になった。さらに、市長は「市と雇用関係がない」と、調教師ら厩舎関係者への補償金の支払いを拒否。厩舎団地からの立ち退き

を求めた。

「関係者に相談すれば、情報が漏れて廃止できなくなる。突然と言われるかもしれないが、自治体の首長として責任を果たすために仕方なかった」。苦渋の決断だった、と鈴木市長は強調する。

中津競馬は戦後の1949年に県営で始まり、52年からは中津市と県が並行開催、56年に現在の中津競馬組合が設立された。高度経済成長の波に乗って売り上げは増加し、79年度には約130億円に達した。82年までに中津市の財政に繰り入れた収益は約50億円にのぼる。

だが、その後は売り上げの減少が続き、2000年度は40億円と、最盛期の約3分の1に落ち込んだ。その背景には、ほとんどの競馬場と同様、レジャーの多様化がある。市内にはパチンコ店が並び、電車で30分程度の距離に中央競馬の小倉競馬場、95年には車で10分ほどの場所に競輪の場外車券場も出来た。

危機感を抱いた中津競馬場は、賞金の引き下げなどで収支の改善を図ったが、その結果、質の良い馬が集まらず、レースがつまらなくなる悪循環に陥った。一気に坂を転がりはじめたのだ。

転落の原因は、果たしてそのことだけにあるのか、責任はだれがどう取るのか…。そうした点については、もちろん改めて検証する必要がある。しかし、「中津では、ほかの競馬場で走れなくなった馬ばかり走ってるんですよ。これではファンが戻るわけがない」という鈴木市長の嘆きにも一理はあるだろう。

昨年度末までの累積赤字は、ついに約21億円に達した。市長は「過去に市に繰り入れた収益で精算できるタイミングは今しかない」と説明する。さらに、「法律に、廃止する場合の規定がなく、廃止に伴う経費を起債で賄うこともできない。補償金を出そうにも財源がない」と競馬法の不備を指摘する。

一方、厩舎関係者は労働組合を結成。座り込みや街頭でのデモ行動などで市民への理解を訴えた。直接の雇用関係がないとはいえ、市の財政のために設立された競馬を支えてきた自負がある。実際、91年に廃止された和歌山県の紀三井寺競馬では、「法的根拠はないが、廃止は緊急かつ一方的な行政処置で、関係者に対する社会的経済的な影響の緩和が不可欠」として、年収3年分程度の補償金を支給している。

半年近い活動で、約3万8千人分の署名も集まった。市も、「補償金は払わないが、見舞金を支払う」と譲歩した。しかし、7月末に始まった金額の交渉では、約6億円の要求に対して市が提供した金額は1億円。8月17日に行われた2回目の交渉も平行線で終わった。

県厩務員労組の奥吉秋委員長(44)は、「市の提示額では、全員に分配すると厩舎団地からの引っ越し費用にもならない」とため息をつく。

「競馬組合管理者の市長や運営に当たった市の職員は（解雇もされず）そのまま。我々だけに負担を強いるのはおかしい。こんなやり方を認めたら、あちこちの地方競馬で同じことになる。全国の仲間に申し訳ない。何年かかっても交渉は続ける。市長は市の財政のためというけれど、中津競馬を支えてきたおれらも市民だ」

言葉の端々に、やりきれなさがにじむ。

「おれは北海道の家に帰るしかしようがない。何でもやって暮らすよ」と中山調教師はあきらめ顔だ。が、「連れてきた馬とか厩務員たちには責任があるから」と、今も厩舎団地に残って補償金を巡る交渉を見守っている。その行方はまだ見通しが見つからない。

地方財政貢献が本来の目的

地方競馬は、日本中央競馬会が主催する中央競馬と異なり、都道府県や市町村の主催で行われる。1948年制定の競馬法に基づいて各地で始まり、戦後の復興期から高度成長期にかけて地域密着型の娯楽として人気を博した。

現在、大分県中津市を含めて全国で24の主催者が30か所の競馬場で開催している。1991年には、売り上げが計9,862億円を記録した。

競馬を管轄しているのは農林水産省。その集計によると、統計が残っている58年から昨年までの間に、計約8,600億円が主催自治体の会計に繰り入れられ、地方財政に大きく貢献してきた。

しかし、90年代のバブル崩壊以降、売り上げは急落。2000年には5,561億円と、全盛期の6割以下に落ち込んだ。それぞれの主催者の収支も悪化の一途をたどり、2000年には全主催者の単年度収支が赤字を記録した。

こうした中、将来像を探る検討会などがここ数年、各地で相次いで開かれ、どの検討会も厳しい見通しを示したうえ、収支の均衡を目指すとする答申を出している。特に累積赤字が多い北海道や栃木県足利市、宇都宮市、高知県などでは、3～5年程度の期限以内で収支の均衡を目指し、改善できない場合、廃止もありうると言及しているのが目を引く。

また、約55億円の累積赤字を抱える新潟県競馬の検討委員会も今年7月、「県競馬は一刻の猶予も許されない厳しい現状。打開するための決断は今回を除いて許されない」などとして、即時廃止案まで含めた提言を県知事に提出した。

さらに、中津市、熊本県荒尾市と共に昨年「九州競馬」としてブロック化を進めていた佐賀県も、中津市の突然の廃止を受けて今年5月に検討会を設置。廃止も含めた論議を続けている。

農水省は、地方競馬の再建策などについての研究会を今年 30 日に設置する。競馬監督課は「地方財政に貢献するのが地方競馬の本来の目的。構造改革を進めなければ存在意義が問われる。廃止にせよ、継続にせよ、主催者に真剣に考えて欲しい」と説明している。



【2001年9月9日 読賣新聞】

2001年列島をゆく

岐路に立つ地方競馬 下

「今後、4つの競馬場がそれぞれ厩舎を建て直す費用を考えれば、協力して大規模のものを造った方がはるかに安く付く」

約12億円の累積赤字を抱える埼玉県・浦和競馬。その経営改善策を審議

している検討委員会は8月29日、「南関東4場の連携・協調を一層推進するため、共同トレーニングセンターやトータリゼーター（馬券発売のためのコンピューター）システムの共同化事業を浦和競馬が主体的に推進すべき」という中間提言をまとめた。浦和、大井（東京）、船橋（千葉）、川崎（神奈川）の4競馬場に所属する馬は約3,000頭。共同トレセン構想が実現すれば、2,300頭の馬と5,000人の関係者が起居する日本中央競馬会（JRA）の美浦トレセン（茨城県）を上回る一大プロジェクトとなる。検討会の長隆委員長は「仮に競馬を廃止した場合、関係者への補償や施設の処分などでばく大な費用がかかることを考えれば、決して高い投資ではない。これ以上、無駄に税金を浪費しないためにも、現状では最善の策」と話す。

同じ首都圏を市場とする4競馬場は、戦後間もなくの設立当初から、開催日程を調整。その結果、4場ともに地方競馬の中では上位の売上高を確保してきた。しかし、JRAが東西2カ所のトレーニングセンターに馬や人のほとんどを收容し、全国10競馬場で競馬を開催しているのに対し、4場はそれぞれの競馬場ごとに、馬の調教を行っているため、調教用の施設も個々の競馬場に備えてある。また、トータリゼーターの設置や運営のための職員の雇用、広告宣伝なども主催者ごとにバラバラに行われているなど、経営の非効率性が課題とされてきた。

このため、4場の主催者で組織する関東地方公営競馬協議会は、90年ごろから、将来的な経営統合も視野に入れつつ、「ブロック化」の協議を進めている。ただ、これまでに実現したのは馬券の相互発売のみ。経営統合は各場の負債処理の問題などからすでに断念され、共同トレセン構想も巨大プロジェクトなだけに、費用負担など問題も多く、先延ばしにされてきた。

しかし、ここに来て各競馬場で施設の老朽化が進み、立て替えが現実問題となったことから、関地協は新たに「共同トレセン検討会」を設置。31日には1

浦和競馬の野田トレーニングセンター



回目の会合が開かれ、建設費や費用対効果の計算など、具体的な検討が始まった。

道半ばであるものの、南関東のブロック化は、全国の地方競馬のモデルケースとなりつつある。「地方競馬全国協会」（地全協）は、各地域のブロック化を推奨し、これまでに北関東（足利、宇都宮、高崎）と九州（佐賀、荒尾、中津）で開催日程の調整や馬券の相互発売、人馬の交流が実現した。

また、東北4県に場外馬券売り場を持つなど、市場開拓に熱心な岩手県競馬は今年、中津競馬の廃止で2場となった九州競馬と姉妹提携を結んだ。地元で競馬が開催できない冬季に、九州競馬の馬券を売るかわりに、九州競馬が開催されていない日には馬券を売ってもらう。人馬も九州に遠征することが可能になった。岩手県競馬組合の藤原正紀事務局長は、「こうした連携は、市場の小さい地方都市ほど必要。各競馬場で自己完結できる時代は終わった」と話す。

「地方競馬を巡る諸問題を幅広く検討してもらい、地方競馬の再構築に資するものとしたい」

8月30日、農水省内で開かれた「地方競馬のあり方に係る研究会」の冒頭、永村武美・同省畜産部長はこうあいさつした。

会合では、地方競馬主催者の意見として、「馬事文化の伝承のため、競馬をギャンブルではなく、レジャーとして位置づけるべき」「中央競馬と地方競馬の2本立てから検討すべき」「（地方競馬も）企業会計を導入すべき」などが紹介された。

座長の渡辺五郎元JRA理事長（現日本穀物検定協会会長）によると、通常、こうした研究会ではあまり発言がないのに、今回は「主催者の生の声が聞きたい」など、活発な意見が出たという。事務局では「年内に結論を出せるよう」現実的なテーマに絞って検討を行う方針だ。

しかし、藤原事務局長はもう一つ、地方競馬の将来像を描くうえで根本的な課題を指摘する。「もともと、役所の会計方法というのは事業をやるように出来ていない。多少無理をしてテコ入れが必要な時にも、赤字の予算を組むことが出来ない。21世紀も役所が競馬を主催する現状の形態のままでいいのか、根本的に考えるべきだ」

競馬の民営化については、戦後の地方競馬創生期に国会で議論されるなど、たびたび話題になってきたが、結局は「公正確保」という理由で見送られてきた。今回の小泉内閣の特殊法人改革でも、農水省は同様の理由でJRAや地全協の改革には消極的だ。

しかし、競馬先進国の英米では、民間団体が主催するのが普通だが、著しく

不正行為が多い訳ではないし、「官営」の日本競馬でも八百長行為の摘発が皆無だった訳でもない。加えて、同じくギャンブルの対象となっているサッカーのJリーグは、純然たる民間主催。「利権を手放せないだけ」（競馬関係者）という指摘さえ受ける農水省の主張に説得力は薄い。

地方競馬が置かれた現状は、まさに「聖域なき構造改革」が求められているのではないか。

地方競馬、厳冬期に

財政難、自治体打つ手なく

地方競馬が不振にあえいでいる。収益金は長らく自治体の財源となってきたが、19ある主催団体（自治体や競馬組合）で**昨年度黒字だったのは浦和、船橋、川崎、高知の四カ所**。自治体財政が先細る中で、抜本的な経営改善策が見えない地方競馬に「廃止・淘汰（とうた）は時代の流れ」と風当たりは厳しい。

「万策尽きた」。高崎競馬（群馬県）を今年度廃止する決断を下した小寺弘之知事は無念さを隠さない。

関東大震災のあった1923（大正12）年設立の高崎競馬場はこれまで収益金約182億円を自治体に納めてきた。だが、90年度をピークに馬券販売額は減少し昨年度は46億7千万円。赤字続きで今年度末の累積債務は58億円に膨らむ見通しだ。

名馬オグリキャップを生んだ笠松競馬（岐阜県）も93年度から赤字続き。80年度に445億円あった売上高は昨年度は約173億円。基金は今年度分の赤字補てんで底を尽きそうだ。存廃を巡り県が設けた第三者機関は9月に「自立的な経営は困難」という中間報告をまとめた。「高知競馬のハルウララが生き残りのモデル」としていた梶原拓知事も最近は「光明を見いだすのは難しい」とトーンを一変。「タイミングの問題もあるが、中間報告の方向になろう」

地方競馬は2001年度以降に新潟、中津（大分県）、益田（島根県）、足利（栃木県）、上山（山形県）などが廃止された。昨年度の入場者はピークの1991年度に比べ52%減、売上高は55%減。不振といわれる中央競馬は96～97年度のピークに対し入場者は40%減、売上高は25%減にとどまる。

競馬は馬をレースに出すまでに調教師やきゅう務員などの人手を要し費用がかかる。血統の良い馬は調教設備などが充実した中央競馬に集中し、地方競馬はスター馬が誕生しにくい。戦歴や馬体の調子などの情報も不足し、ファンの視線は中央に向きがちだ。

ファンの高齢化も響く。笠松競馬場での一昨年7月の調査では60歳以上の入場者が47.9%。平日にレースを組むせいもあるが「医療費の負担増などで財布のひもが締まり客単価はピークの半分以下」と同競馬場関係者の嘆きは深い。

群馬県は北海道などと研究会を設け、日本中央競馬会（JRA）による地方競馬への馬券販売委託が来年解禁されるのに合わせ農水省に手数料アップを要望した。だが同省は「手数料は当事者間で決めるもの。口を出す筋合いはない」（競馬監督課）とすげない。首都圏の大井や川崎で人気のナイター競馬も、照明器具設置に2億～3億円かかり二の足を踏むのは当然だ。

地方競馬復活の特効薬はあるのか。レジャー産業に詳しい山田紘祥・文教大学教授は「パチンコや宝くじを含めると日本は世界一のギャンブル大国。地方競馬の優位性が打ち出せない限り淘汰も仕方ない」と指摘する。

【2003年10月24日 埼玉新聞】

4 競馬の連携など 中間提言を提出 浦和競馬検討委員会

浦和競馬検討委員会（委員長・長隆東陽監査法人代表社員）は23日、南関東4競馬場の連携促進などを柱にした中間提言を県とさいたま市に提出した。

提言は「4競馬場（浦和、船橋、大井、川崎）の連携・協調の推進」「経費の削減」「場外発売日数の増加」「ファンサービスの推進」の4点。来年度から単年度収支の均衡を目指すとしている。

同委員会は経営バランスシートを作るなど浦和競馬の状況を5月から審議してきた。民営化など長期的な展望も含めた最終提言を来年3月に提出する予定。

【2003年10月24日 読売新聞】

経営改善策を提言 浦和競馬検討委

浦和競馬の経営改善策を検討している「浦和競馬検討委員会」（長隆委員長）は23日、**緊急に取り組むべき事項を管理者である土屋知事に中間提言した。**

提言では、①南関東の4地方競馬（浦和、船橋、大井、川崎）のトレーニングセンターや電算システムの共同化を、浦和競馬が主体的になって推進し、電算システムは来年4月から先行して多大井競馬場と共同化する②船橋、大井、川崎の各競馬の場外馬券発売は収益向上が期待されるため、発売日を増やす③12頭立てレースを増やし、新しい投票方式（三連単）を4月から導入する—などとしており、今後は民営化も含めた議論を行うとしている。

浦和競馬

賞金や人員を削減

県検討委が中間提言「三連単式」導入も

赤字続きの浦和競馬（さいたま市大谷場）の立て直しに向け、**県浦和競馬検討委員会（委員長、長隆・公認会計士）が、23日、中間提言を土屋義彦氏に提出した。**

提言には①南関東4競馬（浦和、船橋、大井、川崎）で共同のトレーニングセンターや現金決済のコンピューターを設置②賞金の減額や人員減などによる経費削減③場外発売日を現在の120日以上に増やす④1着から3着までを当てる新たな「三連単式」を来年4月から導入する一ことが盛り込まれた。

昨年度は全国にある24の地方競馬すべてが赤字。浦和競馬も平成5年度以降は単年度赤字が続き、累積債務昨年度末で約11億8千3百万円となっている。

会合で、**長委員長は「すぐやるべきことをピックアップしたので実現してほしい。将来は南関東の4競馬場が一つの組織体を目指すべきだ」と述べると、土屋知事は「私が先頭に立ち全力で取り組みたい」と答えた。**

検討委は今後、業務の一部を民間会社に委託して給料や雇用の制約を緩めるなど、民営化を視野に入れた議論を踏まえながら、最終提言を来年3月にまとめる予定。